

## 2020年第1四半期収益

### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行対策の都市封鎖により一部相殺となるも、引き続き大幅な成長を報告

#### 新型ウイルス危機の初期影響を受けながらも、当初の「NextFrontier（ネクストフロンティア）2019-2022 戦略計画」の着実な遂行により、堅調な成長を維持

- 1月～2月の営業収益は2桁増
- 都市封鎖措置で生じた新たな環境により、仕事のあり方や消費パターンが変化
  - 導入企業 85万社、企業従業員 5,000万人、加盟店 200万店の皆様は、当社のデジタル・プラットフォームを安心してご利用いただけます。また当社チームが、確実な事業継続の確保や、勤労者、更には社会全体への特定給付金の支給に向けた具体的なプログラムの早急な整備に取り組んでいます。
  - 当社は速やかに対策を進め、2020年に1億ユーロの経費を削減する計画に着手するとともに、年内の設備投資計画を下方修正しています。

#### 2020年第1四半期の総収益は3億9500万ユーロ（対前年同期+6.3%、報告書ベース+3.1%）

- 営業収益は3億8,300万ユーロ（対前年同期+6.6%、報告書ベース+3.5%）
- その他の収益は対前年同期で-3.4%（報告書ベース-8.4%）
- 総収益に対する買収の寄与度は0.5%、為替差損の寄与度は3.7%

#### 2020年の見通し

- 第2四半期は、以下の要因から著しい下振れを予想：
  - 福利厚生ソリューションにおいて、収益のうち、加盟店ネットワークでの取引額によって得られる収益の後ズレによる遅延（ラグ効果）による影響。
  - 大半の欧州諸国と米国における外出禁止措置や勤務時間短縮措置の延長、およびラテンアメリカ諸国における措置の導入。
- 強固なファンダメンタルズによる十分なレジリエンス（復元力）を確保：
  - 高い成長力と強固な財政状態。
  - 不可欠なニーズ（食事、移動、ケア、決済）を網羅したサービス。
  - ほぼ未開拓の世界46か国における市場での主導的な立場を確保。
  - 機敏性（アジャイル）と多地域性（マルチローカル）を備えた組織。
  - 用途を限定した各種決済ソリューションを中心とした、たゆまぬイノベーションを確保し、高度にデジタル化されたモデル。

\*\*\*

**Edenred の Bertrand Dumazy (ベルトラン・デュマジー) 会長兼最高経営責任者 (CEO) のコメント :**

「現在世界経済に広がりつつある危機の中にあつてこそ、当社の目的、すなわち『働く人々の日々の寄り添う存在になること』の意義が発揮されます。当社は導入企業、加盟店、利用者の皆様の事業継続確保に、これまで以上に力を入れて取り組んでいます。そこでご活用いただけるのが、当社のデジタルサービスと決済プラットフォームです。経済活動に関わるすべての人にとって困難なこの時期に、当社の機敏性（アジリティ）とコミュニティ精神が発揮されています。例えば当社には、特定給付金（一定の条件下で利用が認められる資金）を支給するための迅速なプログラムを立ち上げる開発力を有しているのと同時に、複数の国において、今回の危機から発生した緊急の需要に応えるための新ソリューションを実現しました。最後に、当社のチームの献身的な取り組みや、組織の反応力、ビジネスモデルの復元力および財務的健全性の高さによって、この難局を可能な限り速やかに、かつ確実に乗り越えることができると、確信しています」

## 2020年第1四半期の総収益

ベネズエラの現状を鑑み、対前年同期業績と為替の影響については当該国を除外して計算しています。前年同期比（増減）の計算は、2019年の見込額をもとに行っています。これは2019年第4四半期に行われた、ブラジルの総収益における営業収益とその他の収益の区分変更を反映したものであり、2019年通年の総収益には影響がありません。付録（11ページ）を参照ください。

2020年第1四半期の主な財務指標 :

(単位 : 百万ユーロ)	2020年 第1四半期	2019年 第1四半期	%比較 (実績ベース)	%比較 (対前年同期)
営業収益	383	370	+3.5%	+6.6%
その他の収益	12	13	-8.4%	-3.4%
<b>総収益</b>	<b>395</b>	<b>383</b>	<b>+3.1%</b>	<b>+6.3%</b>

- **総収益 : 対前年同期+6.3%の3億9,500万ユーロ**

2020年第1四半期の総収益は**3億9,500万ユーロ**と、前年同期比+6.3%となりました。報告書ベースでは+3.1%となり、このうち連結範囲の変更の寄与が+0.5%、主にブラジルとアルゼンチン関連の為替差損の寄与が-3.7%となりました。

- **営業収益 : 対前年同期+6.6%の3億8,300万ユーロ**

2020年第1四半期の営業収益は**3億8,300万ユーロ**で、前年同期比6.6%増となりました。報告書ベー

スでは+3.5%となり、このうち連結範囲の変更の寄与が+0.6%、主にブラジルとアルゼンチン関連の為替差損の寄与が-3.7%となりました。

対前年同期比で+6.6%となった要因としては、3月に外出禁止措置が導入されるまで、まず当社が営業する欧州諸国や米国で、またそれに次いでラテンアメリカ各国で、2桁成長を実現したことが挙げられます。

当グループは提供サービスのデジタル化率が高く、また組織の多地域化を進めてきたおかげで、事態への速やかな適応を実現しています。従業員の在宅勤務率が95%以上、取引金額に占めるデジタルソリューションの比率が83%に上り、業務の継続と高品質サービスの提供が可能になっています。

当社は現在の危機にあって、基本的ニーズ（食事、移動、ケア、決済）に応えるための特定基金（特定の目的に充てられる基金）の支給手段を提供するなど、会社の目的の有意性を発揮しています。すべての国で、当社のチームが新たなデジタルソリューションをかつてない機敏さで実行に移しており、特にイタリアやブラジル、フランスにおいて、政府や諸団体の緊急のニーズに応えられるよう尽力しています。こうした特定給付金プログラムは、危機の影響が特に大きいコミュニティに的を絞った支援の実施を可能にするとともに、資金の使途を地元加盟店（店舗またはオンライン）のネットワークからの必需品の購入に限定することで、地元経済の活性化を実現します。

#### ● 事業ライン別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2020年 第1四半期	2019年 第1四半期	%比較 (実績ベース)	%比較 (対前年同期)
福利厚生ソリューション	238	236	+1.0%	+3.2%
モビリティソリューション	99	92	+7.3%	+12.8%
その他のソリューション	46	42	+9.1%	+12.1%
<b>合計</b>	<b>383</b>	<b>370</b>	<b>+3.5%</b>	<b>+6.6%</b>

福利厚生ソリューションの営業収益は2億3,800万ユーロとなり、対前年同期+3.2%（報告書ベース+1.0%）となりました。連結総営業収益に占める割合は62%でした。欧州で3月に都市封鎖措置が発動されるまで堅調な成長を実現しており、NextFrontier戦略の事業拡大推進への取り組みが着実に実行された成果と言えます。

こうした措置が欧州およびラテンアメリカで導入されたことにもない、仕事のあり方や消費パターンに変化が生じています。

- ほとんどの国では、在宅勤務中の従業員が引き続き「チケットレストラン（Ticket Restaurant）」などの各種手当を受給しています。こうした手当の利用率は低下していますが（低下率は国により異なります）、大部分の国の利用者は、入金日から支払いまでの有効期間が最大で12か月認められています。そのため、加盟店で生じる収益のかなりの部分について、精算処理の遅れが生じると予想されます。
- 時短勤務措置の対象となる従業員は、勤務日数に比例して各種手当を受給しているため、現

在の環境においては発行額の減少につながり、その結果、加盟店で生じる収益に影響が出ることとなります。

- 当社はデジタル分野の専門知識や技術的指導力を備えており、現在直面している公衆衛生の状況において、特に非接触型決済（オンライン、モバイル、NFCカード）や、アプリ間決済（食事配達プラットフォームでの提携が11か国で50件）によって、導入企業や利用者の皆様の期待に応えることが可能です。

**モビリティソリューション**の営業収益は**9,900万ユーロ**となり、対前年同期**+12.8%**（報告書ベース+7.3%）となりました。グループの事業に占める割合は**26%**となりました。対前年同期比で2桁成長を実現した要因としては、ブラジルを始めとする各販売チームの成果に加え、欧州でのTRFC社統合の成功や、付加価値サービス（メンテナンス、通行料金支払い）の拡充が挙げられます。

欧州では、3月に実施された各種公衆衛生対策によってモビリティソリューション事業に影響が生じており、特に小型車向けソリューションにおいて顕著です（勤務時間短縮、リモートワーク、出張の減少）。大型車事業は比較的堅調であるものの、景気減速と燃料価格低下による影響が生じています。

**その他のソリューション事業**（企業間決済サービス、報酬ソリューション、公共プログラムなど）の営業収益は**4,600万ユーロ**となり、対前年同期**+12.1%**（報告書ベース+9.1%）となりました。

2桁成長の要因としては、アラブ首長国連邦における給与カード事業の成功と、買掛金プロセスの最適化に特化した北米のフィンテック企業CSI社の売上増の2つが挙げられます。当社が欧州で提供している他の企業間決済サービス同様、CSIでも感染症流行の発生にともなう公衆衛生対策の影響が、特にホテルや交通、メディアの部門で生じています。一方で、通信業界などは比較的堅調です。

#### ● 地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2020年 第1四半期	2019年 第1四半期	%比較 (実績ベース)	%比較 (対前年同期)
ヨーロッパ	228	213	+6.9%	+5.9%
ラテンアメリカ	121	129	-5.6%	+5.2%
その他全域	34	28	+18.9%	+18.4%
<b>合計</b>	<b>383</b>	<b>370</b>	<b>+3.5%</b>	<b>+6.6%</b>

**欧州**の営業収益は**2億2,800万ユーロ**となり、対前年同期**+5.9%**（報告書ベース+6.9%）となりました。2020年第1四半期の連結総営業収益に占める割合は、**59%**でした。

**フランス**の営業収益は第1四半期で**7,000万ユーロ**となり、対前年同期**+2.0%**（報告書ベース+2.0%）となりました。3月まで、福利厚生ソリューション（Ticket Restaurant, ProwebCE）や、小型車向けモビリティソリューションが堅実な成長を実現しています。これは市場への一層の浸透や、顧客ベースの拡大、技術革新など、Next Frontier戦略の事業拡大推進への取り組みを着実に実行したことによるものです。

当グループの市場のうち、フランスは厳格な都市封鎖措置による影響が最も大きく、このことは福利

厚生ソリューション（欧州平均を上回る勤務時間短縮措置の対象となる従業員の割合、特に低い事前充当資金利用率、それにとまなう「取引先」収益認識の遅れ）と、モビリティソリューション（小型車部門への影響の大きさ）の両方に見られます。

**フランスを除く欧州**の2020年第1四半期の営業収益は**1億5,800万ユーロ**となり、対前年同期**+7.8%**（報告書ベース+9.3%）となりました。

当グループの2つの主要事業ラインは、新規顧客の拡大などにより、3月までに同地域で2桁の成長を実現しました。福利厚生ソリューションは同四半期に、特にイタリアにおいて、デジタル化率と一部の額面価格が上昇しました。3月以降、域内の大半の国で公衆衛生対策が順次導入されています。ただし、厳格さには違いがあります。例えば北欧や東欧はこれまでのところ、南欧と比較して、移動制限の導入が限定的です。その結果、UTA社など一部の企業は、現在の状況下でも改善を示しています。

**ラテンアメリカ**の営業収益は**1億2,100万ユーロ**となり、対前年同期**+5.2%**（報告書ベース-5.6%）となりました。第1四半期の連結総営業収益に占める割合は、**32%**でした。

**ブラジル**では、同四半期の営業収益が対前年同期**+7.1%**となりました。この要因としては、3月までの2桁の有機的成長、特にモビリティソリューションにおける付加価値サービスの良好な営業成績が挙げられます。同国では3月末に初めて外出禁止措置が導入され、特に福利厚生ソリューションに顕著に影響が現われており、またこれより程度は軽いものの、モビリティソリューションも影響を受けています。

**ヒスパニック系ラテンアメリカ**では、2020年第1四半期の営業収益が対前年同期比で**0.6%**の微増となりました。これは想定のとおり、メキシコの景気減速によるものです。同国では経済環境の変化により、ナビデニョス（クリスマス）・プログラムの支出額が前年同期比で減少しています。更にモビリティソリューションでは、燃料価格の低下による影響が、域内の複数の国の営業収益に不利に働いています。ただし3月時点では、外出禁止措置の影響がまだ比較的軽微にとどまっています。

**その他全域**の営業収益は**3,400万ユーロ**となり、対前年同期**+18.4%**（報告書ベース+18.9%）となりました。2020年第1四半期の当グループ営業収益に占める割合は、**9%**でした。成長の主な要因としては、アラブ首長国連邦における給与カード事業の好成績、CSI社の好調な売上、台湾事業の堅調が挙げられます。

#### ● その他の収益：1,200万ユーロ

2020年第1四半期のその他の収益は**1,200万ユーロ**と、対前年同期比**3.4%**減となりました。これは特に欧州以外で広く金利が低下したことによるものです。報告書ベースでは8.4%の減少となりました。これは主に、ラテンアメリカにおける為替差損の影響によるものです。



## 年初来の主な活動

### ● 社会活動と環境基準を初めて資金調達手段のひとつに適用

2020年2月、エデンレッドは複数の保証機関と再交渉し、融資枠を7億5,000万ユーロに拡大するとともに、期限を2025年2月まで延長し（2027年2月までの延長オプション付き）、財務基盤を強化しました。また初めて資金調達コストの計算に、環境的・社会的活動評価基準を導入しました。

- 健康的で持続可能な食習慣を促進する：自社ソリューションの活用により、加盟店と従業員の栄養意識率を2030年までに85%にすることを目標とします（2018年実績は30%）。
- 地球温暖化対策：温室効果ガス排出量原単位<sup>1</sup>を、2030年までに2013年から52%削減することを目標とします（2018年時点の削減率は26%）。

### ● モビリティソリューションをヨーロッパで拡大

2020年2月、エデンレッドは2019年9月に締結したEBV Finance（ヨーロッパの輸送機関会社に対する税金還付を専門とするリトアニア企業）の買収契約を完了しました。

### ● 経営委員の任命

2020年3月、Patrick Rouvillois（パトリック・ルヴィヨフ）がエデンレッドのエグゼクティブ・バイスプレジデント（マーケティング&戦略担当）に任命され、グループ経営委員に就任しました。同バイスプレジデントは、「NextFrontier 2019~2022戦略」にもとづき策定されたロードマップに従い、グループの戦略、変革、技術革新の推進を担当します。

### ● 新型コロナウイルス感染症流行による影響に対してグループとして初めての対策に着手

新型コロナウイルス感染症の流行によりビジネス環境が不透明になっていることから、当グループは3月25日、この流行による財務への影響の見通しが付くまで、**2020年の通期目標を一時的に未定**とすることとしました。

エデンレッドは4月6日、前例のない危機に対応するため、“**More than Ever**”（前例なき）救済計画を開始しました。同計画では新型コロナウイルス感染症の流行によるグループ全体の経済圏への影響を緩和するため、**最大1,500万ユーロ（約19億円）**を拠出します。特に、以下の目的に充てられます。

- 医療保険や社会的セーフティーネットが乏しいまたは皆無の国のEdenred社員（特に最も弱い立場の者）の保護。
- グループの事業対象国で厳格な外出禁止措置により深刻な影響を受けている、加盟店レストランオーナーへの支援。

<sup>1</sup>目標値の計算には、パリ協定の目標に準拠し、「Science Based Targetsイニシアティブ（SBTi）」の手法を採用しています。

“More than Ever”計画の財源確保には、特に以下を予定しています。

- 提案中の<sup>2</sup>2019年**株式配当金を20%引下げ**、1株あたり0.7ユーロとする。
- AFEP（フランス民間企業協会）の勧告に従い、**会長および最高経営責任者（CEO）の報酬を削減**。
- グループの**執行委員会および取締役会メンバーの報酬を削減**。

## 2020年の見通し

エデンレッドは、**第2四半期に大幅な事業の縮小**を見込んでいます。これは主に福利厚生ソリューションにおいて、収益のうち加盟店から生じる部分が下期に後ズレすることによるものです。更に欧州や米国で外出禁止措置が延長されるとともに、ラテンアメリカでもこうした措置が導入されたことで、グループ契約企業の中には就業時間短縮の拡大や、事業の縮小につながる場所が出ることから、グループの事業に影響が及ぶこととなります。

エデンレッドは感染症の流行による事業と収益への影響を抑制するため、2020年に**1億ユーロ規模の経費削減計画**を実施するとともに、年内の設備投資計画を見直しています。

当社が高いレジリエンス（復元力）を確保するとともに、今回の危機から新たな機会を生み出すためには、強固なファンダメンタルズが不可欠です。具体的には、

- 高い成長力と強固な財務状態。
- 不可欠なニーズ（食事、移動、ケア、決済）を網羅したサービス。
- 世界46か国のほぼ未開拓の市場で主導的な立場を確保。
- 敏捷性（アジャイル）と多地域性（マルチローカル）を備えた組織。
- 各種専用決済ソリューションを中心としてたゆまぬイノベーションを確保する、高度にデジタル化されたモデル。

## 今後の発表予定

2020年5月7日：株主総会（非公開）

2020年7月27日：2020年上半期決算

2020年10月22日：2020年第3四半期の収益発表

---

<sup>2</sup> This decision will be submitted to shareholders for approval at the Combined General Meeting on May 7, 2020, which will be held behind closed doors. The dividend payment options remain unchanged.

## 【エデンレッドグループについて】

エデンレッドは、働く人々の毎日を支えるサービスと決済プラットフォームの世界的リーダーで、導入企業 85 万社、その従業員 5000 万人、加盟店 200 万店をつなぎ、世界 46 カ国で展開しています。

エデンレッドは目的別に決済ソリューションを提供しており、その種類は福利厚生向け（食事券、電子食事カード）、モビリティ向け（燃料カード、通勤バウチャー）、インセンティブ（ギフトカード、従業員エンゲージメントプラットフォーム）、企業間決済（コーポレートペイメント）サービス（バーチャルカード）など多岐にわたります。従業員の福利厚生と購買力を高め、企業の魅力と利便性を上げ、雇用市場と地域経済を活性化することを目指しています。

エデンレッドグループの社員 1 万人は、働く世界がより安全かつ効率的で利用者にやさしい経済圏となるよう、日々の業務に取り組んでいます。

世界規模の技術基盤により、2019 年の取引数は 25 億件、モバイルアプリをはじめオンラインプラットフォームやカードによる取引を中心に、取引金額が 310 億ユーロを超えました。

エデンレッドは ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しており、CAC Next 20、FTSE4Good、DJSI Europe、MSCI Europe の主要銘柄に含まれています。

エデンレッド 企業ホームページ [www.edenred.com](http://www.edenred.com)

本プレスリリース内のロゴや商標は、エデンレッド、エデンレッドの子会社または第三者の登録商標です。所有者の事前の書面による同意なしに商業目的で使用することはできません。

## 【エデンレッドジャパンについて】

株式会社エデンレッドジャパン（旧バークレーヴァウチャーズ）は、日本における食事補助ソリューション「チケットレストラン（Ticket Restaurant®）」のパイオニアおよびマーケットリーダーで、エデンレッド（Edenred）の 100%子会社です。

エデンレッドジャパン 企業ホームページ <https://www.edenred.jp>

チケットレストラン ソリューションサイト <https://www.ticketrestaurant.jp>

働く人の福利厚生ニュース Workers Bistro <https://workers.ticketrestaurant.jp/>

公式 Twitter アカウント [https://twitter.com/Ticket\\_RestJP](https://twitter.com/Ticket_RestJP)

公式 Facebook アカウント <https://www.facebook.com/TicketRestaurantJapan>

公式 Instagram アカウント <https://www.instagram.com/edenredjapan/>

公式 YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/user/EdenredJP>



Edenred は 2020 年に 10 周年を迎えます。

## 【報道関係者のお問い合わせ】

株式会社エデンレッドジャパン

マーケティング&コミュニケーション部 神田

TEL: 03-3233-8151 Email: [erjp-pr@edenred.com](mailto:erjp-pr@edenred.com)



## 補足資料

### 営業収益

単位：百万ユーロ	第1四半期	
	2020	2019
ヨーロッパ	228	213
フランス	70	69
フランス以外全域	158	144
ラテンアメリカ	121	129
その他全域	34	28
<b>合計</b>	<b>383</b>	<b>370</b>

単位：%	Q1	
	Change reported	Change L/L
ヨーロッパ	+6.9%	+5.9%
フランス	+2.0%	+2.0%
フランス以外全域	+9.3%	+7.8%
ラテンアメリカ	-5.6%	+5.2%
その他全域	+18.9%	+18.4%
<b>合計</b>	<b>+3.5%</b>	<b>+6.6%</b>

## その他の収益

単位：百万ユーロ	Q1	
	2020	2019
ヨーロッパ	4	4
フランス	2	2
フランス以外全域	2	2
ラテンアメリカ	7	7
その他全域	1	1
<b>合計</b>	<b>12</b>	<b>13</b>

単位：%	Q1	
	Change reported	Change L/L
ヨーロッパ	+2.7%	+2.4%
フランス	-5.8%	-5.8%
フランス以外全域	+9.0%	+8.5%
ラテンアメリカ	-11.3%	-3.2%
その他全域	-24.0%	-20.1%
<b>合計</b>	<b>-8.4%</b>	<b>-3.4%</b>

ブラジルにおける取引先の迅速な払い戻しに関連する収益の分類変更に従う四半期別の2019年見  
 積み営業収益およびその他の収益

グループ 営業収益	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度
2019年実績	369	379	377	445	1 570
2019試算	370	380	379	440	1 570

グループ その他の収益	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度
2019年実績	14	15	16	11	56
2019試算	13	14	14	16	56

ラテンアメリカ 営業収益	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度
2019年実績	128	138	137	156	559
2019試算	129	139	139	151	559

ラテンアメリカ その他の収益	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年度
2019年実績	9	9	10	4	32
2019試算	7	8	8	10	32

## 総収益

単位：百万ユーロ	第1四半期	
	2020	2019
ヨーロッパ	232	217
フランス	72	71
フランス以外全域	160	146
ラテンアメリカ	128	137
その他全域	35	29
<b>合計</b>	<b>395</b>	<b>383</b>

単位：%	Q1	
	Change reported	Change L/L
ヨーロッパ	+6.9%	+5.9%
フランス	+1.8%	+1.8%
フランス以外全域	+9.3%	+7.8%
ラテンアメリカ	-5.9%	+4.7%
その他全域	+16.8%	+16.5%
<b>合計</b>	<b>+3.1%</b>	<b>+6.3%</b>